



マッセ・市民セミナー

「災害時の地域における障がい者支援について
～東日本大震災での取り組みを活かすために～」

開催日：平成24年11月28日(水)

会 場：大阪府社会福祉会館 5階 ホール

講演「災害時の地域における障がい者支援について」

八幡 隆司 氏
(特定非営利活動法人ゆめ風基金 理事)

1. ゆめ風基金について

これから話すことは、一つは震災の現地での、特に障がい者支援がどうだったのかということと、同時に、それを見て本当に自分たちの地域で何をしなければならないのかということです。もちろんまだ震災の支援は進行中ですから、これから分かる課題もたくさんあるかもしれませんが、取りあえずこれまで見てきた範囲の中で、地元で何ができるのかを一番中心に考えています。

まず、簡単な自己紹介からです。私どもゆめ風基金は、阪神・淡路大震災のときにできた団体で、震災が起きたのが1月17日で、ゆめ風基金ができたのはその4か月ほど後です。当初、いろいろな障がい者団体が支援に当たっていたのですが、火災に遭った所もあるし、ビルは崩れているし、高速道路は倒れているしということで、半年や1年頑張ったからといって何とかなるような状態ではなかったのです。長期の支援をしていくには、それなりの特別な団体が必要ではないかということで立ち上げを決めました。全国から既に数多くのお金や物や人の支援を受けていましたので、あってはならないものの、ちょっとした災害も含めて、同じような災害があったときに、自分たちにできることがあれば何か恩返しをしたいということで、阪神・淡路大震災への支援とほかの災害への支援という二つの目的で、ゆめ風基金ができたわけです。

しかし、そのときにあってはならないことと思っていたことが、ありすぎるのが昨今です。豪雪も豪雨も火山の噴火も、いろいろなことがあって、地震が起きなさそうな福岡でも起きるし、新潟では大きな地震が2回も起きている状態です。そこへきて、東日本大震災と原発事故という、阪神・淡路大震災をはるかに上回る災害を体験するというのは、自分たちも全く予想もしていなかったことでした。

2. 阪神・淡路大震災と東日本大震災の違い

それでは、阪神・淡路大震災と東日本大震災の違いを述べたいと思います。

一つは、先ほども言いましたように、コミュニティーがあるかないかです。阪神・淡路大震災のときには、自分の指定された避難場所に行くことができませんでした。東日本大震災の場合、「津波が来たぞ！」と言ってみんながちりぢりばらばらで、学校そのものもないわけですから、たくさんの人たちがコミュニティーを失った状態で避難したというような形です。

それから、時間帯の問題で、阪神・淡路大震災や新潟の地震は、早朝だったり休日だったりしたのですが、東日本大震災は真っ昼間に起きました。また、地震と津波という違いもあります。阪神・淡路大震災で亡くなった方は、圧倒的に圧死が多いです。みんなが寝ているときで、老いも若きも関係なく死亡されたわけですが、東日本大震災の場合はみんな起きている時間です。そこへ津波がやって来る。その前、不幸にもチリの地震があつて「津波が来る！」と言っていたのにあまりにも大したことがなかったので、東日本大震災の時も「来るぞ、来るぞ」と言ったって、そんなに来ないだろうとかなりたかをくくっていた人とすぐに逃げた人とで、明暗が分かれています。やはり若い方は津波が見えてからでも逃げられるので、死亡率は非常に少なく、高齢者、障がい者の死亡率が非常に高くなっていることが大きな特徴です。

それから、福祉事情がかなり違います。宮城県では浅野元知事が「コロニー解体」などと言っていて、あの方がいらっしゃったときには確かにコロニーは看板を引っ込めました。ただ、辞められてすぐにコロニーの看板は元通りになって、東日本大震災では大活躍していると言います。結局、入所施設が良くも悪くも非常に活躍しているのです。それで命を落とさずにいた方が多いので、悪いとは一言では言えないのですが、逆に言うと、避難所へ行ったときのヘルパー派遣のニーズが相当ないというような状態なのです。また、もともとヘルパーが社会福祉協議会くらいにしかいないのです。ニチイ学館などの民間会社は、高齢者を対象にしながら、一部障がい者も対象にしていますが、障がい者専門というと社協くらいしかなくて、人数がいません。陸前高田市の視覚障がい者の人は、「震災前から僕は1時間しかガイドヘルパーを受けられていない。本当は買い物に行きたいのだけれども、買い物に行こうとするとどうしても2時間くらいかかってしまう。だから行きたい買い物をやめて、散歩にしか使っていない」と言うのです。これが陸前高田市の震災前の実態です。

ですから、復興ということに関して言うと、元通りになっても仕方がない。

そもそも沿岸部は人口流出が非常に多いので、元通りの再生ではなくて新しく作り直す、そして、この不幸を逆ばねにしてまちおこしをするような状態をつくらなければいけないというのが、大きな目標になってきます。

とはいえ、神戸市は一時期、3～4割の人口が流出してから元通りになりましたが、大槌町辺りが元通りの人口になるかどうかは皆目見当がつかない状態です。ボランティアセンター一つにしても、いろいろな団体が入り込んでいても、やはり大槌町という所ではなかなかまともな所に事務所が構えられない。津波がいつ来てもいい所には事務所が構えられますが、津波が来ない所で事務所を構えていくことは僕たちにはできなくて、結局、今僕たちは宮古市と大船渡市に事務所を持っているのです。それから、名古屋市の団体に釜石市をお願いして、その名古屋市の団体の方から大槌町の支援をいただいているような状況です。あと、陸前高田市や田野畑村という所に協力団体がいて、送迎サービスなどをしています。とにかくそれだけ福祉事情や災害が違うということです。

まして、どこまで原発事故をテーマにするか問題なのですが、これはちょっとまだテーマにしにくいのです。非常に進行形でありながら、なおかつ今ナイーブなところで、僕たちはとにかく早く80km圏内なり100km圏内から逃げ出していいのではないかと思うのですが、世論はなかなかそうもいかないし、政策がそういうわけにもいかない。そういう中で今でも人口流出が続いていて、若い労働力がどんどん逃げていって、福島県辺りでさえ、今はヘルパーが確保できなくて、障がい者が自立生活をするのは非常に厳しいのです。これまで受けていたサービスを維持することすらも非常に難しい状態になっている中で、これをどういう形で解決していくかは、非常に難しいところです。少なくともゆめ風基金としては、原発事故に関しては、人災である以上、造らないこと、動かさないことが一番事故につながらないとしか、今のところ言えないと思っています。

ただ、津波と地震は防ぎようがありません。東日本大震災では、北米プレートがずれたわけですが、今度は太平洋側のプレートがずれるのではないかとということで、いろいろな対策が講じられたり、できるだけ今のうちに準備しておこうと考えられたりしています。そして、想定外という言葉が多く使われて、想定の見直しなどが行われているわけです。

3. 災害時における障がい者支援の難しさ

私は最初3月18日に東北に入り、よく東北に何回行ったかと聞かれるのですが、去年はほとんど東北にいました。時々、大阪へは土日にスポット的に帰ったり、用事があれば帰るのですが、用事が終わればすぐ東北に行っていました。今年になってやっと、最初の20日間くらいは東北に行っていて、10日間だけ固めて大阪に帰ってくるという状態になりました。支援をしていく中で、自分たちが何をしたかということについて、参考になる部分をお話させていただきます。

まず一つは、私たちは最初から、阪神・淡路大震災を教訓に、支援活動を4期に分けて、2年間しようと思っていました。第1期は避難所暮らしで、とにかくいろいろな緊急物資が必要な段階です。第2期は仮設住宅が建ち始めて、仮設住宅に入居が完了するころまで。第3期は仮設住宅への入居が完了し、震災後1年を迎えるまで。第4期は震災後1年から震災後2年目までと、2年間で4期に分けて活動していこうと思っていたのですが、本来なら2年で建つ予定の復興住宅が全然建ちそうにないので、どうやら第5期、第6期があるかなと思っています。

最初に障がい者支援で困るのは、医療福祉要員です。3月18日に東北に行ったのも、呼吸器を付けた人たちの医療物資が足りないということ、福島県のALS協会という人工呼吸を必要とする人たちの団体が発信したのを受けて、福井県の団体が物を用意しましょう、滋賀県のメンバーが届けましょうというときに、便乗させていただきました。新潟県くらいであれば自分で運転していくのですが、さすがに東北まで一人で運転していく自信がないので、パートナーがいないと行けないと思ったのです。向こうに行ってもガソリンがないという話で、うかつに飛び込むと帰ってこれなくなってしまう。そこで、仲間と一緒にガソリンを携行缶に詰めて現地へ向かいました。

最初は、とにかく医薬品材料、それから福祉関係の車椅子を使っている方に、必要なものを早く届けたい。それが落ち着くと、次は、食べ物やいろいろな医療品などになるわけです。ただ、あれだけ広範囲ですから、物資がうまく行き渡っている場合と行き渡っていない場合があります。そこで、障がい者の方たちに情報をきめ細やかに届けようと考えました。最初は物資をどんどん持って行って障がい者の人たちを支援しますと言ったのですが、これは実を言うと怖

いことなのです。障がい者であっても、着るものなど物資は要るわけです。皆が支援を必要としているときに障がい者にだけ支援をするというのは、何をしているのかと怒られかねないことなのです。ただ、僕たちとしてはそのことをきっかけに障がい者の情報が集められないかという思いがあったのです。ただばらまいていたのでは、障がい者が見つからないのです。地震があっても、障がい者はなかなか避難所に行きません。行っても2～3日で帰ったり、親戚宅を頼ったりして、避難所には住めないで結局出ていくわけです。散っていった障がい者の情報をどうやって集めて、具体的に支援を届けるか。今こういうものが欲しいという障がい者の声を集めるには、やはり早く現地に行くことが非常に有効でした。

そうして僕たちは、最終的に宮城県で2,000～3,000件、岩手県では1,200～1,300件の障がい者といろいろな出会いがあり、支援をしていたわけです。その中で最初から言っていたのは、その後何が起こるか分からないから、とにかく個人名できちんと状況を把握してくれということです。これは言わば迷惑な話で、何か持っていったついでに「ご家族の状況はどうか」「これまでどのように暮らしていましたか」と、根掘り葉掘り聞くわけです。1回目で根掘り葉掘り聞けなかったら、言われていないものでも持って行って、世間話でもしながらいろいろ聞いてこようと考えました。

そうしないと、なかなか他人にいろいろな相談をしてくれないからです。避難所にいる状況、仮設住宅に住んでいる状況、あるいはその時期によって、障がい者の方は何らかの支援を必要とするわけですが、みんな控えめなのです。「こんなことを言ったら申し訳ない」と、物をもらうこともなかなか言ってくれません。障がい者であるにもかかわらず、今年になって「がれきを片付けてくれ」というおうちもたくさんまだあるのです。それは、去年の段階でボランティアがいっぱい来たのは知っているけれども、そういうことを他人に言うのは申し訳ないということもあって、いろいろな人と会う中で、1年たつてようやく、言ってもいいのかなという気になってくれる方が、やはりいまだにいることも事実なのです。

そのように、なかなか支援要請が出てくるという状態ではないので、こちらで推し量って「こういうことができますよ」「ああいうことができますよ」「こういうことはどうですか」と、具体的に聞いていくことが大事です。

一緒に支援している団体の会長が、最初に安否確認の電話をしたのです。「皆さんのような団体があるのなら、また電話させていただきます」と言って電話をしたら、実はその安否確認をしていた会長本人の家がぐちゃぐちゃで、とても自分の家には住めなくて、宮城県から秋田県へ親戚を頼って出て行ってしまったということがあります。みんなに電話をしているときには、会長は大丈夫だと思っていたのです。自分の家が壊れてぐちゃぐちゃになったくらい何だ、流されたわけではない。いろいろな方のことを思うと、自分はぜいたくななど言えないと思ってしまうのです。命があって、片付ければ住めるかもしれないような家があることで幸せだと思ってしまう。そのような中で、地震が起こった2～3日後に安否確認をしたからといって本音が言い出せるものではないわけです。

4. 少なかったボランティアの数

それから、今回私が経験した4月の段階では、震災から1か月たっているわけですが、ボランティアの少なさに非常にびっくりしました。今、全国社会福祉協議会が統計を取っていて、今は以前と同じくらいの数になっています。震災直後の1か月、2か月という単位で見ると、今回は非常にボランティアが少なかったのです。特に3月のボランティアは、ガソリンがないということで、みんな行ってはいけないと思ってしまったのです。テレビ放送でも、素人のボランティアは行くなというような雰囲気でしたが、実際に行って何もできなくても、見てくることで分かることがあります。つまり、こういう状況だったからこういうものを用意した方がいいと想像がつくわけです。寝袋くらいは想像がつかますが、僕が行ったときにはあの道は通れたよ、この道はどうも危険らしいなどということも分かります。つまり、数多く行くことでいろいろな現状が分かってくる、どのような支援をすればいいかが分かってくるということがあります。その積み重ねが一番大事なのですが、3月時点でボランティアがびたっと止まってしまったのです。

阪神・淡路大震災のときには、やはり陸続きですので、大阪、京都を中心に大勢のボランティアが入りました。神戸市の向こう側の姫路市や岡山県の方からも人が入ってきたわけですが、岩手県や宮城県というのは、内陸から沿岸に行く人が少ないのです。北上山地があるせいか、県が違うようなイメージがあっ

で、どうも盛岡市から被災地に行ったという人が非常に少ないのです。逆に「盛岡にいるので全然被災地のことが分からない」と言う人にたくさん出会うことに驚きました。宮古市と盛岡市を結ぶ電車は1日3本くらいで、なかなか普段行くというような状況にないので、やはり普段のつながりの問題かと思います。

そういうことがあって、人は行かなかったわけですが、行かなかっただけではなくて、私たちが何に困ったかという、障がい者の情報が不足していたことです。ボランティアセンターに行っても、「今はがれきのことで大変だ」などと言って、がれき処理ばかりやっているのです。これは別に地元の社協が悪いわけでも、行った社協が悪いのでもありません。地元の人は被災しているわけです。山元町など本当に可哀想なくらい職員の人数が少ない状況で被災しているわけですから、ボランティアセンター担当でない人がボランティアを担当しようとしても、なかなか機能しなかったのです。むしろ来られたら混乱するという感じでした。分からないのも無理はありません。自分でボランティアが必要だと思えば分かったのですが、ボランティアセンターというものがイメージできていないところへ「私たちがどんどん行きますから」と言われても、「ちょっと待ってください」ということになるわけです。受け入れをどうしていいか分からない。とにかくがれきだけでも片付けましょうと言って、みんながれきを片付けに行くと、1週間たつと帰っていくわけです。それで帰ってきた人に「1週間何をしていた？」と聞くと「がれきを片付けていた。がれきが大変だよ」と言うので、次に行く人も「しっかりがれき処理を頑張らなければ」ということで、伝言ゲームが起きるわけです。

本当は半年、半年は無理でも1か月、2か月は腰を据えて行くぞというしっかりした応援隊がいて、そこに1週間ボランティアが行くというような体制があればいろいろな指示もできるのですが、どうも1週間交替でいろいろな人たちが行きすぎて、行く人たちの数に比べて、核となる長期のコーディネーターがいなかったというまずいことを、私たちはしてしまったのではないだろうかと思います。

本当にしんどいとき、精神的にもまいっているときには、話し相手でもいいのです。がれきはとも持てないけれども、話し相手くらいであればなれますよというボランティアの申し出があっても、「いや、今はがれきなので、屈強でテントに寝泊まりできる人しか受け入れていません」という形で、話し相手

のようなボランティアが当初の4月、5月には受け入れてもらえなかったということも、すごく残念な気がします。

5. 障がい者に寄り添うということ

私はいつも言うのですが、大変な目に遭っている人のところへ行くことは、人道的に当たり前話です。しかし、行って「おれはこんなことをやってきた」という自慢話をしても仕方がないわけで、それを見てきてどう感じたか、どうしたいのか。また、地元でそれを見てどう備えるか。そこまでやって、やっとボランティアをしたということが言えるわけで、行っただけでそれをしないということは、ボランティアに行った価値が半分しかないわけです。残りの半分は、どうするかということをお互いに考えなくてははいけない。やはり高齢者や障がい者など、一番弱い人たちが問題なのです。船が沈没しそうになったら、「女、子供、高齢者を先に助けよう」と、よく言います。その精神が本当に私たちの社会にあるのかどうか。つまり、平生はいろいろなことがあるといってもそれはそれで回っていますが、一番大事なのは、いざというときにそういう人たちにしっかり手を差し伸べられる状況にあるかどうかということなのです。

私が主なテーマとしているのは、実は阪神・淡路大震災でも、新潟の地震でも、避難所で障がい者が暮らせなかったことです。今回もやはり同じです。実際に避難所に行くと、「ここには障がい者の人はいませんよ」と言っている横に、知的障がい者のダウン症の人がいるのです。ダウン症の人たちは、僕たち付き合い合っている者には顔で分かるので、われわれにしてみれば障がい者がいるのではないかと思うのですが、そういうことが分かっていないのです。それから、「ごはんですよ」などと、いろいろ言ってもいつも最後の方にしか取りに来ない人がいる。実はその人は聴覚障がい者の人で、みんなの様子を見てようやく状況のみ込めるということもあるのです。また、視覚障がい者の人で杖を流されてしまって、いつも家族の腕にくっついていないと歩けない。「あそこは仲のいい家族だね」と思っていたけれども、実は視覚障がい者だった。そういう人たちがいるにもかかわらず、私たちが行って「障がい者の方はいますか」と聞くと、「いない」と受付で言われるのです。

ですから、私たちが動き始めたのは1か月くらいしてからですから、1か月

間一緒に暮らした人に、「何かこういう人で困っていきそうな人はいませんか」と聞くと、やはり一緒に住んでいる人は「あの人はちょっと変わっているというか、障がい者かどうか分からないけれども、こんな人がいたよ」という情報が得られるわけです。ただ、みんな昼間外出したりしていることもあるので、会えなかったりもするのですが、口コミで少しずつ障がい者の人たちを見つけていきました。

親戚がいる人は大体親戚宅に行くので、避難所に残っている人は、普段、福祉サービスも受けていない、親戚もいない、言わば孤立した人たちで、見つかったからといって物資を持っていても、おしまいにはならないのです。もともと福祉サービスを受けていて当然のような人たちが、受けていない状況にある。その原因は、例えば、福祉サービスを受けたらお金がかかる。うちは貧乏だからそんなものは受けられないなどと錯覚していたり、たまたま行っていた施設と折り合いがつかなくて、次の所を見つけることができなくて困っていた人たちだったりという形で、震災前から困難を抱えた人たちが非常に多いのです。それで、カウンセリングなどいろいろな話を聞いて、地元のサービスの相談支援業者とつなげながら、最終的にはどこかのサービスにつなげていくという形で、割と気長に付き合うことが必要なのです。逆に言えば、一人障がい者の方に出会うと、結構そこへの支援が要るわけです。ですから、少ない人数で回していこうとすると、大変な目に遭うことがあります。

支援に行きにくければ、物を持っていけばいいのです。変わったものでは、情緒障がい者の方で、ゲーム機が欲しいと言った方がいました。その人は、それを持っていると非常に機嫌がいいわけです。家がないということで非常に荒れてしまっていて、家族の方に「仕方がない。ゲーム機があったら非常に落ち着くんだけどな」と言われて、これも障がい者特有の物資のニーズかなと思いつけました。ほかの子供たちがゲーム機が欲しいというのと、障がい児がゲーム機が欲しいというのとでは、やはり訳が違うのではないかと思います。そういう判断もしていかなければいけないわけです。

6. 仮設住宅への入居のころ

そして2期、5月半ばくらいになって仮設住宅への入居が始まるころになると、最初は被害に遭って開所できなかった福祉施設が動き出すわけです。そう

なると、「あなたたちから物資を持ってこないでほしい」と、うちに待ったがかかります。「どうしてですか」と聞くと、「うちは精神障がい者の作業所のだけれども、みんなあなたたちに頼り切って、あなたたちのところに言えば何かもらえると思ってしまう。だから作業所に通う気が全然起こってこないのです」と言うのです。つまり、物資もただ持っていくことが親切ではなくて、今度は悪になってしまうのです。ある方がしょっちゅう物を頼みに来るので、これはどうもおかしいぞと思いました。これは貧困の問題なのです。つまり、今もうお金がないし、義援金もまともにもらえなくなったし、もともと普段から収入が低かった。アルバイト先もなくなってしまって、食料を1週間分もらっても、1週間たったらもう1週間分くれと言ってくるという感じだったのです。いつまでも届けていては意味がないということです。生活保護なり何かを受けられないのか、年金はきちんと受けているのか、そのようなカウンセリングに変えていかないと、物を持っていくだけでは駄目だということです。

あるいは、非常に精神的な問題といますか、ある女性の方は、障がいを持った夫が仕事をなくして荒れてしまい、虐待を受けていたのです。その方はいつも、「物資を持ってきてください、主人に内緒で」と言うのです。結局、旦那のいないときに人と会いたいわけです。その方の場合も、やはり専門家のカウンセラーをお連れして相談しました。ほかにも、昨年の段階でキッチンドラムカーになりかけたような人もいます。そういう人たちにも、様子を見ながら個別に丁寧に対応していくことが必要です。つまり、言われたから物を持っていけばいいというような対応ではなくて、その「物を持ってきてほしい」と言う発信の元となるものは何かを見定めていかなければならないのです。

私たちの支援では、毎日、毎日、ケース会議のようなことをしていました。いろいろな障がい種別もありますが、専門家というか、単に知的や身体だけではなくて、いろいろな人が混じり合って、「この人はどう思う」「このようにしたらいいと思う」「もう一回様子を見に行っただ方がいいよ」と、やっていく必要があります。ある人は、精神病院に約20年間入院していて、退院したところを津波に遭ってしまったという話がありました。僕はその方には直接会っていませんでしたが、話を聞いているといろいろなこだわりがあって、それはどうも精神病者ではなく、単なる知的障がい者ではないかと思ったので、「その方は、本来は知的障がい者の施設に通うべきだ」という話をしたこともありま

した。このように、一件一件丁寧に対応していくことが必要なのです。

私たちは、最初の物を持っていく段階から、全部個人カルテを作っていくました。とにかく個人をターゲットにしていこうということです。物を持って行って終わりということではなしに、どういう人なのか、先ほど言ったように根掘り葉掘り聞いていこうということです。

もう一つが、先ほど言ったように、今のサービスで満足するのではなく、将来的なサービスということもあるので、ヘルパーに関しては最初の間は、割と融通が利くくらいに受けていこうということをしました。半年、1年して入居が終わると、こちらも財源の問題などいろいろなことがありますし、人数の問題もあって、ボランティア数も減っていきますから、ある程度ヘルパー慣れしているところで、はしごを外すわけではありませんが、本当に自分たちがした方がいいのか、本当にまだ地元のサービスは回復していないのかということを考えました。

例えば、時間数にしても月100時間しかない、それでは足りない。150時間にならないのかという役所との交渉もして、地元のサービスにつなげていたり、精神障がい者の方で、入浴が非常に怖くてできないという人には、たまたま昨年の秋にオープンしたところが風呂が欲しいと言ったもので、ゆめ風基金がお金を投じてそこに入浴施設のようなものを作って、申し訳ないけれども地域にこういう人もいるから、みんなで一緒に使わせてあげてねとそこを共有するようにし、かなりきめ細かくすることが必要です。

ただ、それも1年たったら、今度はわれわれボランティアもやはり2年の間に撤退するというプログラムにしなければいけないということで、第4期の中では地元雇用を考えるわけです。先ほど言ったように、第1期から第2期は物資の配布をするケースもありますが、第3期あたりにはほぼほぼ撤退の準備を始め、盛岡市や仙台市にあった事務所はもう閉じてしまって、沿岸部にまず事務所を作ったり、いろいろな人探しをします。この1年は、できるだけ地元の方たちを雇って、なおかつ研修をしました。

11月23日にも東北関西障がい者交流イベントというものがあって、東北の障がい者と健常者、合わせて20人くらいに来ていただきました。大阪にも来ていただいて、要するに人材育成をしていくということです。それで事業化について、どのようなことをしていけばヘルパーサービスが成り立つか。地域活動支

援センターというか、自立支援法に基づくサービスで新たなサービスが生まれるかという試行錯誤をしていきます。私たちがあまり出しゃばって頑張りすぎても、ろくなことがないということです。

7. ボランティアが気を付けるべきこと

ある方が、早々とある町のボランティア支援をしてくれたのはいいのですが、その方の得意分野ではないことを行政的にその方をお願いしてしまったことで、その地域のボランティアが大混乱したということがあります。私もその方に会って、「いつまでいるのですか」と聞くと、「僕は来年の春までいますよ」とおっしゃっていました。しかし、周りの方からは、「あの方は早々と帰ってくれた方がいいのに」という声ばかり聞こえてくるのです。その中で、なおかつ「来年春まで頑張るぞ」と言っている人がいる、このミスマッチは何だろうなどと思います。やはり外部から来る人は、明日はわが身で、地元を力を切り替えていかなければいけないと思います。

南三陸町も、役所も含めて相当被害が出ました。陸前高田市もそうです。まちの全てが機能を失い、結局、高台にある総合体育館が避難所になり、物資の拠点であり、日赤の救急医療の拠点でもあり、自衛隊の拠点でもあるということになっていました。私が南三陸町を具体的に見たのは、東日本大震災震災から2か月くらいたったころでした。体育館の真ん中が物資で埋まっていて、その周りや廊下に所狭しと避難者の方がおられました。驚いて、「何で物資が真ん中で廊下が人なのですか」と聞いたところ、地元の人たちは、「中心まで行ってしまおうとまず入り口が遠くなる。それから天井が高くて、ぐらぐらと来たときに割れた破片が当たると大怪我になるので、体育館の中央には寝られなかった。すぐに逃げられるので廊下の方がよかった」と言うのです。そうなると真ん中が開いてしまうので、結局、物資がそこに来たということだったのです。

その廊下で寝ている人たちの様子を見ると、目がとろんとしているのです。私はあちこち避難所を回りましたが、逆に全くボランティアがいない、地元の人たちで運営している学校の避難所などは、被災した当事者である地元のボランティアの方たちが、生き生きしているのです。それに比べて目が非常にとろんとしている。とにかく「炊き出しができたよ」と言われたらもう、「服がありますよ」と言われてもらう。もらったなら、あとは廊下で寝るだけなのです。

何もすることがないし、何かしようと思ったら「私たちはボランティアで来ているのですから、私たちがやりますから、どうぞゆっくり休んでいてください」と言われて、結局シャットアウトされてしまうわけです。

今、南三陸町で3人の現地雇用を進めています。そのうちの一人が、実はここに避難していらっしやった方で、私はそのときそんなことを感じたのですよと言ったら、「そうなのよ。最初、ボランティアが来るまでは、物資にしても自分たちで仕分けして、いろいろ相談しながらできたのが、全部ボランティアがしてしまって私たちは中に立ち入ることが許されなくなりました。本当に自分たちはすることもなくて、とても精神的に追い詰められた。ボランティアさんたちは何かした感があって夜笑い合っている。それはありがとうとしか言えないけれども、非常に良かった」と言うのです。

つまり、行った側が感じたことと、された側が感じたことが、本当に一致しているのだろうかということです。本当にがれき処理はすごいです。ここは物を建ててはいけませんという所で、釘1本まで拾ってどうするのかと思うほど、きれいにがれきを片付けています。実を言うと、がれきも非常に役に立つがれきと、ちょっと首をかしげるがれきがあります。

先日、沿岸部の交流会で、山田町のごみ収集をしている清掃会社の若社長さんと話をしたら、「情けなかった。昨年1年間、私たちは仕事がなく会社がつぶれそうだった。がれき処理をよその業者とボランティアで全部してしまって、機材を持っている私たちに仕事なかったのですよ。こんなことが信じられますか」と言っていました。どうしてそういうところがうまく機能しないのだろうか。する方はいろいろな思いですので、実際にはなかなか思うようにはいかないのです。

このようなことが起こるのは、災害時だけではなくありません。私は視覚障がい者の女性のガイドヘルプをすることがあるのですが、そのときに電車の中でよくある光景として、電車で立っていると、いきなりぐいっと手を引っ張るので、要するに、席が空いているということです。それは親切なのです。ただ、目が見えない若い女性が、年配の男性にいきなり手をつかまれたら、どう思うでしょう。どきっとするに違いありません。言われてからなら分かりますが、人間びっくりすると心臓に悪いので、一声「席があるけど座りませんか」と言ってくればいいのですが、まず手をつかんで引っ張ってから、「席が空いてい

ます。あなたは座って当然でしょう」という言い方をします。それはちょっと違うだろう、確かに親切心はあるのだろうが、親切のはき違えではないかと思うわけです。

つまり、それはお互いが口に出して言い合えば、分かることなのです。阪神・淡路大震災のときには、山ほど物資が来しました。人の顔を見ずに、物資ばかり片付けている人がいました。それが新潟の地震くらいから、ちょっとこれはまずいのではないかということになったのです。とにかく新潟の地震は、阪神・淡路大震災のときよりも被災者が少なかったのです。それなのに物が届くので、とにかく片付けても追い付かないし、場所を取って仕方がない。だから、東日本大震災ではその教訓があって、物は要りません、物は送らないでください、お金を送ってくださいということにしました。以前は郵便局が無料で送ってくれた物資も、そういう形にはなっていません。これは物資支援の一つの進化です。

人の支援も同じです。行って支援することがないというのは、逆に言えば幸せなことです。交通費をかけ、休みを取って行ったからには思いっきり支援するぞというのでは、現地のボランティアは、やる気満々すぎて疲れると言います。「私たちがせっかく来たのに、あなたたちはなぜ何の準備もできていないのか」「こんなことしかさせないのか」と、怒る人も出るのですが、それは違うだろうと思います。ボランティアとは、行って何をすべきかを自分で考えて、1回目で最初から手伝えることがあると思わないで、2回目、3回目と継続していったらいいし、ただ単に体を動かさなくても、その人たちとお友達になって、「何か私たちが大阪で支援できることがあったら言ってくださいね」と言うようにしないと、がれきだけが片付くことになります。それは悪いことばかりではなく、助かることもたくさんあるのです。がれきのボランティアを全否定しているわけではありません。しかし、やはりそこで人と出会って、その人を支援する。たった一人の人が一人の人を支援するだけでも、相当な人数のボランティアが行けば、たくさんの方たちの心が安らぐ状態になるのではないだろうかと思います。

8. 当事者が避難所でやるべきこと

これを逆に考えると、私たちはどんな支援を受けたいという心構えができて

いるのだろうかということになります。つまり、避難所では、一体誰が掃除をしてくれるのかということです。障がい者が避難所で暮らせないといいました。では、健常者は避難所で暮らせるのか。それが非常に危ういわけです。

よく言うのですが、人間というのは、食べなくても、水だけあれば、2～3日は死ぬものではないのです。かといって、トイレの使用を24時間我慢するのはきついものがあります。食べてなくても、飲んでいなくても、トイレに行きたくなるときは行きたくなる。緊張感で1日くらいトイレに行かないことはあるかもしれませんが、それでも48時間ということはありません。やはり学校のトイレを使用するということになる、どう使用したらいいのか。上下水道が完全に止まっている。水を持ってきて流そうとすればいいわけです。あるいは、ポリ袋や匂いを消すようなものを持って行って、自分で拭いていく。そういう自分で準備するということを考えて学校の避難所に行く人はいるでしょうか。プールからバケツで水をくんでいこう、プールの鍵はこうやって空ける、自分で家の常備品のビニール袋を持って学校へ行くなどと普段から思っている人は、誰もいないでしょう。家がしんどくなったら避難所に行けば何とかかなと思っているのです。その「何とかかなる」は完全に空想であって、「誰が何とかしてくれるのだろうか」ということに心が至っていないのです。

学校の先生がしてくれるのでしょうか。学校の先生だって、集まろうと思えば集まるだろうけれども、地震が6時にあって電車も止まっていれば、9時に学校の先生が来てくれるとは限らないわけです。行政の人間だって、地元で仕事をしている人は少ないわけです。それでも地元の人たち一人や二人は学校に来てくれるでしょうが、500～600人を、行政が丁寧に面倒を見てくれるわけがないのです。つまり、それは自分たちがしなければいけないわけです。自分たちが本部を作って、あるいは救護班を作って、あるいは受け付けを作って、食事班を作って、いろいろな役割を自分たちが担わなければいけないのです。

そして、それを避難者だけに任せていいのだろうか。近所の助け合いという意味で言えば、実は家が残っている人こそ、受け付けを一緒に担おうなどと考えるのが当たり前ではないかと思うのです。しかし、「家は無事だけれども、私は受け付けに行かなければ」と普段思っている人は、きっといないでしょう。

9. 避難所を地域の支援センターに

避難所に行くだけではありません。今回もそうですが、避難所の周りには家が残っていて、そこには人がいます。しかし、ライフラインが閉ざされてしまったら、水をもらいにいかなくてはいけません。備蓄があっても1週間も食事が来ないと、コンビニも物が無い状態になってしまいます。備蓄だってそんなに足りるわけではないですから、避難所に物を取りにいこうとします。そうすると避難所では避難所の人の数しか数えていませんから、「あなたみたいな人が来たって、あなたの分は食事の数に入っていませんよ」と、断られてしまうのです。つまり、避難所は避難所の人のもので、周辺の人のものだとは思っていないわけです。

そういう考え方を改めて、避難所は地域の支援センターと考えなければいけません。近所の人にもきちんと物資を分けたり水を分けたりいろいろな情報を渡したり、それから被災していない人も避難所に行って、一緒に避難所を運営する人間になっていこうと考えないと、とても運営できません。トイレの始末さえまともに考えずに行っている中では、障がい者の支援にまでなかなか手が回らないだろうと思います。障がい者のために避難所をと言っているのではなく、障がい者が暮らしやすい避難所をつくるのが、いろいろな人たちが自分たちも快適に暮らせる空間をつくることになるのだらうと思うのです。

これも南三陸町の話ですが、中学3年の女の子が今年になってPTSDになってしまったのです。震度4の地震は昨年たくさんあったのですが、久しぶりの地震だったものですから、その震度4の地震でびっくりしてしまって、なぜか昔の記憶は残っていて、仮設住宅で暮らしていた記憶が飛んでしまい、それで不安定になって学校に行けなくなってしまったのです。これも「避難所の段階でPTSDになってしまう人ってたくさんいますよね」と言うと、「そんなの珍しいよ」と言われるのです。

それから、仮設住宅へ移ってほっとして、命を落としたなどという人もいます。地震でせつかく命が無事でも、阪神・淡路大震災では「孤独死」という言い方が生まれました。長野県北部地震のときには「エコノミー症候群」という言葉が生まれました。エコノミー症候群は、別に高齢の人でなくとも、30~40歳代くらいでもなってしまうのです。やはり無理をしていて、みんな我慢大会のようになってしまっていて、ほっとしたところで、集団から離れたところで、

血圧が高くなるわけです。

障がい者でなくても子供たちも、体育館に避難すると最初は怖いと思います。しかし、順応性があって、ちょっと動けるようになると遊びたくなるわけです。遊びたいと思っても、「やかましくて、あそこのおじいちゃんが寝られないでしょ」と叱られます。ある日、ボランティアに来ていた男性が、自分の休みの日に、「学校へ行って子供たちと遊びたい」と言いました。僕たちボランティアも、あまりがながんすると心の病になってしまうものですから、適度に休みを取ってしましようということにしているのです。これは4月の半ば過ぎのことですから、震災から1か月以上たったところです。子供たちの反応はどうだったか。その彼が言うには、子供たちは最初、「遊んでいいの?」と聞く。「いいじゃないか、ボールを持ってきたからサッカーしよう」と言うと、もう一度「本当に遊んでいいの?」と聞くということです。子供たちは1か月以上も、遊ぼうという言葉さえ虐げられていた環境にあったのです。本当に4月はそんな状況でした。5月になると、プロ野球選手などからいっぱいバットやグローブなどが送られてきましたが、4月にはそんなものはありませんでした。

しかし、子供たちが虐げられているからといって、震災後3日やそこらで、例えば「うちの子はもう遊びたくて仕方がない。やんちゃで遊びざかりだから、1年1組の教室を低学年の遊び場に開放してよ」などと度胸のあることが言えるかという、そんなことは言えません。みんな「命があってよかった。ここはみんな我慢しよう」と思って我慢しています。一度座り込んだら、なかなか足が立たなくなる。1週間もしたら、ひよっとしたら自分は立てなくなっているかもしれない。しかし、自分だけ椅子が欲しいなんてとても言えない。そのような状況が続きます。

これが普段から設営訓練をしているとどうでしょう。「もし地震があったら、やはり母乳をあげるためのスペースが欲しいわ」ということが、訓練なら言えるのではないだろうか。「うちのおじいちゃんは、絶対に椅子がないといけなないのだけど、椅子が欲しいと言うのはぜひいたくだろうか」と訓練の場で話し合うのはどうだろうか。そういうことをしておくことが、非常に大事だと思ったのです。

例えば、「今日から3泊します。それぞれ荷物を持ってきてください。机を片付けて、とにかく寝るスペースを確保してください」と言うと、大体みんな

端から場所を確保すると思います。真ん中から確保する人は、相当珍しい方です。しかし、端へ行くということは、車椅子の方あるいは目の見えない方の通り道を塞いでいるということです。最初から、「少なくとも4辺あるうちの2辺の端には、絶対に物を置いては駄目ですよ」ということをルールとして地域で徹底しておけば、後から視覚障がい者の方が来てても困らないわけです。

10. 事前準備としてのグループワークのやり方

私は学校へ行って先ほど例に挙げたグループワークをすることがあるのですが、まず「何がありますか」と聞きます。多分、行政の方などが多くいらっしゃるの、何があるかということは分かるわけです。次に、「すぐ揃いそうなもの、揃わないものを、住民の人たちがきちんと知っていますか」と聞きます。学校には何があって、何を自分で持っていった方がいいか。

例えば、毛布はあると思う方がいいのか、ないと思う方がいいのか。数で言うと、それが問題なのです。毛布は用意してあります。しかし、毛布を持ってこれない人がいることを考えると、学校に毛布があると思わないで、家が残っていて毛布を無事に持ってこられる人がいれば、実は持っていった方がいいわけです。その分、そこにあった毛布をほかの人に回せます。

毛布1枚では、板場では寝られません。下に敷いたら上が寒いです。毛布が余るような状態をつくるには、絶対に持っていった方がいいに決まっているのです。こういうことも具体的に考えないと、「学校には毛布があるから持っていなくていいよ」と軽く言っているのかどうか。そういうことを一つ一つ考えていくわけです。明かりが灯らないのではないかと。トイレまでどうやって行くか。トイレの数は本当にこれで十分なのか。十分でないとしたら、どこに設置するのか。日本ほど大地震があって、豪雨があって、まして津波もある、いろいろな災害があるという所では、そういうみんなが知っていて当たり前のようなことを、考えておく必要があるわけです。内陸では津波を考えなければいけない所は少ないですが、川のはんらんはあるかもしれません。

今まで私たちがしてきたのは、地震があったら机の下に隠れて、その後学校の外へ出るということくらいです。机の下に隠れること自体、車椅子の障がい者の方ではできないのですが、本当に問題はそこなのか。確かに上から物が落ちてくるのは危ないです。ただ、それだけなら机の下に隠れなくてもいいのでは

ないか。まだ蛍光灯であれば大丈夫かと思いますが、天井が落ちてきたら机の下に隠れるくらいでは助かりません。具体的に何をしなければいけないかを考えておかないと、間違うことがあります。

特に子供が小さいときはいいですが、子供が大きくなると学校には行かなくなります。まして避難物資の点検に行くのは町内会の役員くらいです。しかし、例えば車椅子を置いておきたいとか、薬やストーマーという便を出す道具を置いておけないだろうかということもあるわけです。京都でそれを置いておいてほしいと1年間戦って、やっと置けたということもあります。

学校と役所は、結構仲がいいところはいいのですが、悪いところは悪いのです。もう物資さえ置いていない。「何で物資を置かないのですか」と聞くと、「そんなものを学校に置いておいて、何か事故があって教育委員会の責任にされるのは困る」などと言うのです。そんな教育委員会の責任になるかどうかなどということは、PTAが考えればいいのです。要するに、危険をどんどん取り除いていくのではなくて、何のためにやるかをきちんと見て勉強した方が、よほど子供たちのためになるのではないかと思います。

ましてや避難所が1週間、10日、1か月と長期化する場合、中学生たちは本当に役に立ちます。昼間いない大人よりも、かえて中学生の方が力もあって、ある程度介護もできて、学校のことをよく知っています。そういう子供たちが避難所開設の担い手として役立ってくれるといいのではないかと、そういう教育をどんどんするといいのではないかと、ゆめ風基金では「中学生プロジェクト」というものも行っています。

11. 行政に頼らずに、地域コミュニティを再生しよう

結局、机の上でいろいろなことを考えるのではなくて、より具体的に考えることが重要なのです。阪神・淡路大震災のときにも言っていたのですが、「福祉部局は障がい者の支援に当たる」と書いてあって、もう一方で、「避難所の準備をする」とも書いてあるので、大きな地震があると、結局、避難所の準備に福祉職員が全員行ってしまって、福祉職員で障がい者の支援に当たってくれるような頭数はありませんでした。まして最近では、指定管理者制度など行政の職員は少ない方がいいという美徳ができています。行政の職員数はどんどん減っています。ですから、行政は住民の人たちに不安を与えないとい

けないのです。「災害が起こったときに、私たちは何もできません」と言ってくれるといいのですが、9月の防災の日に、行政は大抵自衛隊を呼んできて、ガス・水道業者を連れてきて、住民に見せる絵としては「行政はこんなにたくましく災害に備えています」というデモンストレーションをしてしまうのです。そうすると、住民は「行政に任せておけば安心だ」という気持ちになってしまいます。そんな市民を安心させるような訓練は、しなくていいのです。住民に不安をあおるような訓練というか、「これはやっていますけれども、もし今避難所に行くと、多分皆さんたちは恐ろしい目に遭いますよ」ということをアナウンスしておいた方が、本来の住民の訓練になると私は思っています。

今、いろいろなコミュニティが壊れかけています。しかし、防災では障がい者も子ども、コミュニティという意味で一本にまとまるのです。そういうテーマはほかになかなかなくて、障がい者の問題、女性の問題、高齢者の問題など、縦割りの話はいろいろあるのですが、防災というのは子供からお年寄りまで全部きれいなつながりができる、その意味で非常にコミュニティをつくりやすいテーマなのです。

二つ目に、今、日本はこれから団塊の世代といわれる60歳過ぎの方、そういう方が70歳くらいになっていく高齢化社会の中で、介護保険が持つはずがないし、年金制度が持つはずがないし、福祉制度が持つはずがないのです。日本は今、とてつもない借金大国であり、また、政治が変わったからといって、急に財源が出てくるわけではありません。ということは、相当福祉の在り方を考えなければいけないのです。日本ほど100%税金で運用しようとしている国はありません。

一昨年、民生委員の方と福祉避難所について話をしたところ、こんな話が聞こえてきました。ある日、一人暮らしのお年寄りのところに行ったら居なくて、すごく気になって、それから何日かしてまた行ったら、また居なかった。何かあったのではないだろうかと思って、とにかく今日1日待ってみようと思って、夜ちょっとのぞきに行ったら、明かりがついていた。それで、「あなたどうしたの」と聞くと、「いや実はデイサービスに通っている」ということだったということです。確かにデイサービスに通うことをいちいち民生委員に報告しなくてもいいのですが、そのようなつながりになって「あの人はいなくても、今日はデイサービスかもしれないな」ということになる、今度は民生委員が気に

かけなくなってしまうのです。こういうつながりで本当にいいのだろうか。

今は障がい者のところで寝泊まりしている人は少なく、24時間介護が必要な人も、夜のトイレくらい自分でできるか我慢できるかということで、夕方になると帰ってしまいます。しかし、ヘルパーが帰った後に電気が消えてしまったらどうなるのか。つくと思っていた手元のスイッチが、全然つかなかったということがあるかもしれない。そのときに、ヘルパーステーションにわざわざ電話して、遠くからヘルパーに来てもらうのか。

私は、震災前に大阪市のヘルパーをしていました。箕面市から結構時間をかけて通っていましたので、「電球が切れた」と呼ばれても「いい加減にしろよ」と思ってしまいます。やはり身近な人たちに、「ちょっと電球が切れてしまったんだけど、おたくで電球は持っていらっしやらないかな。うちのかぎは開いているから来てくれないかな」と言えるかどうか、福祉という点で非常に重要になってくるのではないだろうかと思っています。

やはりそういう助け合いの部分と税金を使って福祉をしなればいけない部分とは分けて考えないと、東日本大震災でも、普段福祉サービスを受けていない視覚障がい者や聴覚障がい者、あるいは要介護度で言うと4などという人たちの方が、急にヘルパーが必要になっても誰に頼っていいか分からないので、結構ひどい目に遭っていたりするのです。要援護者登録をしている障がい程度1～2級の人、普段からヘルパーを受けているので困らないので、ヘルパーを受けていないその次の人たちが問題なのです。デイサービスにつながっていない予備軍の高齢者が、結構問題かもしれない私は思っています。やはりそういう人たちと仲良くなるためには、名簿を管理するのではなく、顔と顔が見えていなければいけません。そういうことを積極的にしていかなければいけないということです。防災をテーマにすると、今の時代ですから全部が全部は来ないかもしれませんが、少しずつそういうつながりを増やしていくことが、普段の福祉力を高めていくことにもなるのではないだろうかと思っています。

12. おわりに

災害というのは、確かに100年に1度か200年に1度起こることかもしれませんが。ただ、100年に1度といわれる災害が、昨今は毎年起こっています。明日どの地域で起こってもおかしくないのです。また、普段のいわゆるつながりが

大事です。大阪市は、町内会を表彰しています。そうすると、一つのことに熱心に取り組んでいるところは、福祉や環境問題、まちをきれいにする運動などでどこかを表彰しようかと言うと、候補に挙がってくる自治会はいつも決まったところ。最近、高層マンションや独り暮らしのマンションなどがあるのがあって難しいのですが、とにかく障がい者、高齢者、いろいろな人たちをつなげていくということ。ということです。

地震での最大の防御力、防災とは何かというと、結局は日常力なのです。確かにボランティアセンターができたり、外部から人がやって来たりします。それでもやはり、遠くから来る人であっても、顔見知りの人の方が安心するし、それから、どういう支援をしたらいいかを指示するにも、やはり地域にリーダーがいる方が指示しやすいのです。災害が起きたときには、普段のネットワークをうまく発揮できません。1割か2割程度だと思いますが、普段の福祉力が大きければ大きいほど、残った1割、2割も大きいわけですから、やはりしっかり備えることをしないと、災害時だけに働くというのは大変です。

例えば、ボランティア団体の名簿登録というものもありましたが、10年もたつと代表が替わっていて、全然どこに連絡していいかわからない名簿になってしまっていたということもよくあります。つまり、何かを作ることはスタートであって、何かを継続して続けていくというエネルギーが、一番必要なのだと思います。そのことに、具体的に避難所開設ということを通じて気付きました。ある町では、近くの障がい者団体にはこの教室を使ってもらおう。犬が来たら、犬は校庭のこの辺に置くと決めておく。今時は「私はペットを残しては避難できません」などと言う人がいっぱいいるので、小型犬はどうする、大型犬はどうする、さすがにワニは駄目などということまで、あらかじめ決めておかなければ、なかなかうまくいかないことがあるのです。

決めておいたからといって決めたとおりにしなくてもいい部分もあって、柔軟にしなければいけないのは当然です。ただ、ある程度の決め事があると、とっさのときに頭を悩ませずに済みます。災害時には何事もマニュアルどおりに進みません。だからといって、マニュアルがないよりはあった方が絶対にいいわけです。難しいマニュアルではなくて、自分たちが毎年毎年、もっと言えば小学校1年生のときからの教育も含めて、身に付くような形でコミュニティーをつくっていくようにしていけばいいのではないかと思います。

災害は、本当にいつ起こるか分かりません。結局、人を救うのは人でしかないですから、いかにそれぞれが普段の近所の付き合いをよくしていくかが重要です。

4

実践報告「松原市聴力障害者と共に考える防災ネットワーク ～松原みみ防災ネット～」

中西 宏文 氏

(社会福祉法人松原市社会福祉協議会地域福祉課相談支援係 副主任)

長浜 栄昭 氏

(松原市障害福祉課)

1. はじめに

(中西) 皆さんこんにちは。私は社会福祉法人松原市社会福祉協議会の松原ピアセンターで障がい者の相談員をしています。

(長浜) 皆さんこんにちは。私は松原市役所障がい福祉課の長浜と申します。よろしく申し上げます。

(中西) 私は松原ピアセンターという障がい者の相談支援事業所で、主に障がい者の方を福祉サービスにつなげたり、市役所の福祉制度の利用、障がい者のケアプランの案内、市内の施設や医療機関等の情報提供、障がい者に便利なグッズの提供などに携わっています。また、生活力を高める支援や、権利保護といったこともしています。

松原ピアセンターの特色としては、体の動かない、あるいは動きにくい人の支援のために、肢体不自由児のピアカウンセラーを設置していることと、目の見えない、あるいは見えにくい方を支援する視覚のピアカウンセラー、耳の聞こえない、あるいは聞こえにくい方の支援を行う聴覚のピアカウンセラーを設置しています。また、同じ障がいを持つ方がその障がいを持たれている方のサポートをする相談機関を配置していることです。あと、自立支援協議会の運営などにも携わっています。

(長浜) 私は主に耳の聞こえない方に対しての手話通訳、もしくは要約筆記者の派遣のコーディネーターの担当をさせていただいています。ほかにも聴覚障がい者の相談を聞かせてもらうなど、主に聴覚障がい者に関わる仕事全般をさせていただいています。もちろんそれ以外の仕事も

させていただいているのですが、基本的には聴覚障がい者に関わる仕事を全面的にしています。

2. 松原市の概況

次に、松原市の概況について少し話をさせていただきます。大阪府の中央に位置していて、大阪市、堺市、羽曳野市、藤井寺市などが近隣にあります。東西5.8km、南北5.1kmくらいの大きさの、比較的小さな市です。

今年の10月1日現在の人口は12万4,498人で、今日は「松原市聴力障害者と共に考える防災ネットワーク」の報告ということですので、聴覚障がい者の数も併せてご紹介させていただくと、現在、松原市には聴覚障がい者が約360人いらっしゃって、その中で、松原市の聴力障害者協会という団体に属している方が52名いらっしゃいます。

4

3. 松原市聴力障害者と共に考える防災ネットワークの立ち上げ

次に、聴力障害者と共に考える防災ネットワークを立ち上げようと思ったきっかけについて、簡単にお話しさせていただきます。

今回、昨年3月11日に発生した東日本大震災の被災地に、松原市役所や松原市の社会福祉協議会からそれぞれ職員が派遣され、支援を行ってきました。実際に災害現場を目の当たりにして防災に対する意識が非常に変わり、やはり自分たちが支援している市についても何とかしなければならないという気持ちで、今回こういうネットワークを立ち上げたわけです。

私も被災地に行った一人なのですが、私は今回、厚生労働省の依頼で、ボランティアではなく、業務として現地に行きました。場所は宮城県の亘理町で、宮城県南部、福島県の近くにある本当に小さな町なのですが、そこに昨年の5月6日から5月13日の8日間、支援に行かせていただきました。今回、厚生労働省の依頼は、手話通訳士の資格を持っていて、なおかつ公的機関で働いている者という条件があって、私はその条件に合致したのです。大阪から公的派遣で手話通訳として行ったのは松原市が最初で、その後も二つか三つくらいの市から派遣

があったのですが、それほどたくさんは行っていません。

松原市からは、ほかに消防本部、市民安全課、上下水道部、道路課、建設住宅課などの職員が岩手県に支援に行きました。実際に現地に行くとテレビで見る以上に悲惨な状況で、私もとても寒気を覚えました。実際に現地へ行って、仕事はこれと決められていればよかったです。派遣先が通常業務に加えて震災関係の業務で多忙を極めていましたので、本当に指示がなくて、自分でこの仕事と決めて進めなければならない状況でした。

私がしようと思った仕事は、四つありました。まず一つ目は手話通訳の業務。二つ目は相談、いろいろな話を聞くという業務。三つ目は聴覚障がい者の自宅に実際訪問して、体調を確認させていただく業務。四つ目は、聴覚障がい者ということで耳に入ってくる情報がないので、ラジオで聴いた情報や、市の職員から聞いた情報などで有益な情報があれば、聴覚障がい者の自宅に行って情報を提供するという業務です。現地で実際に聴覚障がい者の方を支援させていただく中で、地震発生後の様子を幾つか聞くことができましたので、紹介させていただきたいと思います。

60代男性のお話なのですが、地震が発生したときにはスーパーにいて、取りあえず地震が収まるまではスーパーにいたようですが、収まって、その方の家は海の近くにあったので、家に帰ろうとしていたら、津波が近くに来ていたので急いで逃げて、何とか逃げられたということでした。

また、地震が発生したとき自分は自宅になくて、その方のご両親がいたのですけれども、聴覚障がい者のため「津波が来ているよ」という情報を伝えられなくて、結局、ご両親が亡くなってしまわれたという例もありました。

40代女性は、地震発生時には自宅にいらっしゃって、両親に言われるまま車に乗せられて、小学校に行ったということです。その後、よく分からないけれども校庭の高い所に登らされて、下を見ると津波が来ていて、自分が乗ってきた車も流されたという話もありました。このように、やはり聴覚障がい者の方は耳からの情報が入ってこないのに、

目の当たりにして事態が初めて分かるという状況があるのだなと感じました。

私も現地から帰ってきて、自然災害についていろいろと考えさせられるようになりました。やはり日本人は海や山に囲まれて生活しているので、東日本大震災以前にも、1995年には阪神・淡路大震災、2004年に新潟中越地震、2007年に能登半島地震が起こっていますし、毎年各地で豪雨や豪雪などの被害も多々発生していますので、大阪でもいつ災害が起こってもおかしくありません。もし松原市で震災が起こったらと思うととても怖くなって、すぐに対応しなければならないと思いました。

特に聴覚障がい者に対する情報提供ということは、やはり早急に考えなければならないと感じました。例えば、津波が来て、高い所に逃げなければならないことを聴覚障がい者の方に対してどう伝えていくか。または、避難所で情報提供がなく、食料や支援物資を受け取ることができない人に対してどう支援をしていくか。または、周りに手話や筆談で話す人がいなくて孤独になっている人をどう支援していくか。もしそういう孤独な状況で精神不安定になった場合、どういう形で支援をしていくか。そういったことをいろいろと考えていかなくてはいけないと感じました。

(中西) 社協からも市からも被災地に行って支援をして、まず災害に対する職員の防災意識が高まった、これが防災ネットワークにつながるきっかけであったということです。被災地支援をきっかけに、実際に大阪でも障がい者とのネットワークをつくるべきだと考えたわけです。東北の方では今でも復興活動があるかと思うのですが、身近なところでもやはりずれがあるので、その事例を紹介させていただきます。

事例その1は、聴覚障がい者からピアセンターへ相談があったもので、手話が少しできる人がマンションに引っ越したら、地域の情報が入ってこなくなったという相談です。そして、その地域の自治会長からの相談も、ちょうど同じくらいの時期に私どもに入ってきました。1年前に町会が企画した介護予防の散歩のチラシを持ってきて、これはど

うということかと聞かれるのだけれど、言葉が通じないし、どうしたらいいかという相談です。

高齢の聴覚障がい者になると字が読めない方もいて、文字情報そのものが理解できないという方も多数いらっしゃいます。この聴覚障がい者の方も、文字がきちんと読めていなかったのです。そのため、震災もあったし、マンションで避難訓練をしようという話があっても、この聴覚障がい者の方は一度も参加されていないというのです。ところが、この聴覚障がい者の方は、松原市聴覚障害者協会に入って盛んに活動されていて、AEDの講習などにも参加されていたのです。AEDは、講習を受けて使い方が分かっているのですが、自分が住んでいるマンションが火事になったときの降り方など、その辺の情報が全くなかったということです。一番近所の、一番身近なところでの防災訓練ができていなかったというようなことがあって、私どもピアセンターも、この谷間というか、情報が伝わらないというところをすごく感じました。

マンションだとやはり一戸建ての家が集まっているところよりは、隣や上や下など、分かりづらいというところもあるのですが、目で見ただけでは障がいを持っている方かどうかということには気がつきにくいこともあって、「あの人は防災訓練にも出ないのかな」というすれ違いが生じてくるわけです。これはどちらにもそういう思いがあったかと思えます。

その後、私どもピアセンターとしては、地域の中で当事者と支援者、さらには住民の顔見知りも必要ではないかということで、地域でサロンを開催しました。障がいがあってもなくても楽しめるディスコンというスポーツをした後に、皆さんに「火事」という手話を覚えてもらって、顔が分かる関係をつくっていきました。きちんと手話通訳が伝わっているか、読み取る側もしんどいため、サロンでは体を動かしたり、聴覚障がい者が一緒に楽しめる内容になっています。

事例その2は、ピアセンターへ相談に来ない人の話です。僕たちは相談機関なのでたくさんの相談を受けるのですが、地域の活動がすごくいいと感じた例です。高齢者の見守り活動は社協でよくしています。

訪問したりサロンを開いたりという一環で実態調査していたときに、「聴覚障がいの高齢者がいるけれども伝わらない、どうしたらいいか」という相談が、地区担当からピアセンターにありました。ピアセンターが通訳と一緒に地域担当と行くことで、安心カードを書いてもらうなどの情報が伝わって、その人も趣旨が分かって、これから見守りに来てもらってもいいというような内容の書類を書いてもらうことができました。やはり相談機関も外に出て行って、人間関係や信頼関係を築いて相談を取っていくようなことが、今後は必要なのではないのかと思います。

また、地域の人が気付いているということも大事なので、障がい者施設などにいる人は、障がい者が住んでいる地元でなるべくそういうつながりをつくることを意識して、普段から仕事をしていくようにしていかなければいけないと思います。

4

4. 防災ネットワークを進めていく過程で必須なこと

(長浜) 私も業務をしていると、特に東日本大震災が発生した後、窓口に聴覚障がい者の方がよく来られて、「地震は怖かったね」という意見はすぐ聞いていたのですが、「では自分はどうしよう」という話はなかなか出てこなかったのです。私もこの状況はあまりよくないと思ったので、何とかして聴覚障がい者の方のために防災ネットワークを立ち上げたいと思っていました。やはり一人ではなかなかできないので、松原市社会福祉協議会に話をもちかけてみると、ちょうど松原市社会福祉協議会の方でも聴覚障がい者の防災ネットワークを立ち上げようかと考えていたようで、それならば話は早いということで、松原市と社会福祉協議会とで話し合いをさせていただいた結果、防災をテーマに人と人をつなげていこうということになったわけです。

しかし、どのように進めていいのかイメージとしてわかなかったのが、大阪府内で聴覚障がい者の防災に関する取組を既にしていた茨木市と高槻市を一度訪問し、どのような状況で進めているかを確認しました。その結果、情報の共有ができて、「こういう形で進めていったらいい」という具体的なイメージが何となく分かって、協議の土台ができました。

た。

実際に茨木市と高槻市に訪問させていただいて非常に感じたのは、聴覚障がい者の防災に対する当事者意識をまず高めていかなければ駄目だということです。また、手話サークルと聴覚障がい者の団体などの方が連携していることも大切だと感じました。

松原市では最近立ち上がったばかりなので、今からいろいろ考えていくことが多いのですが、ゼロからつくり上げていくというわけではなくて、例えば高槻市や茨木市でとてもいいアイデアを出してくれています。例えば、聴覚障がい者向けの防災マニュアルや地域住民向けの援助マニュアルで、聞こえる方は聞こえない人を支援してくださいというマニュアルがあったり、手話ができなくてもいい防災サインを作られていたり、避難所で使う聴覚障がい者だということがアピールできるベストのようなものなども作っておられたので、そういったものを参考にしながら、今後、松原市聴力障害者と共に考える防災ネットワークに生かしていけると感じています。

しかし、先進的に進めている茨木市と高槻市には、ある共通の課題がありました。茨木市と高槻市は、聴覚障がい者ボランティア団体（手話・要約筆記）の関係が非常に強くて、その二つが連携していろいろなことを進めていたのです。しかし、逆に福祉の専門機関である市役所、社会福祉協議会、民生委員、福祉委員、自治会には全く連携が取れていないという状況がありました。ですから、いろいろなことは決めていっているのですが、具体的などころでは、最終的には市役所や社会福祉協議会の協力も求めるというところが、どうもうまくいっていないようです。そのあたりは、松原市においては、松原市役所、社会福祉協議会、聴覚障がい者団体、手話サークルが一緒になって会議を進めているところなので、今後、福祉委員や民生委員の方の協力も得ながら進めていこうと考えています。

防災ネットワークを立ち上げたきっかけのもう一つは、私が宮城県亶理町に公務で手話通訳に派遣させてもらったことなのですが、昨年、市役所の中で障害者福祉計画を策定するために、聴覚障がい者の方にヒアリングを行ったのです。そこで松原市聴力障害者協会から「災害

時の支援体制について考えてほしい」という要望が出されたり、今、松原市では大阪府で初めてセーフコミュニティの認証に向けて取り組みを行っているという要因もあって、進めやすいのではないかとということが、防災ネットワークを立ち上げた理由の一つでもあります。そのほかの大阪府内の動きとしては、阪神・淡路大震災のときに大阪聴覚障害者防災ネットワークというものが立ち上がったのですが、その後、具体的な支援体制などないまま、活動が眠ってしまったような状態になっていたようなのです。しかし近年、防災やゲリラ豪雨など、聴覚障がい者が被災されることもクローズアップされ、体制づくりも活性化されているという話も聞いています。

5. 平成24年度の活動

(中西) 先進的なところで学ぶというところで、やはり後発の強みを生かした方がいいのではないかとということと、聴覚障がい者の防災ネットワークを進めていく過程で必須になるのは、まず当事者の方に高い防災意識を持ってもらうことです。周りあまり支援ばかりしていると、その人が弱くなるというようなこともあるので、まず当事者の方に防災意識を高めてもらうことが必要です。僕らが震災で活動して、すごく意識が上がったのと同じような感じで、やはり当事者の防災意識を高めることが一番必要だと思います。

今回は聴覚障がい者の防災なので、当然、当事者で被災された人に言ってもらえば、よりリアルな言葉が直接その人に伝わっていくということを意識しました。また、関係性というところで、やはり支援する人がいないことは問題なので、手話サークルと当事者が綿密にくっついていかなければいけない。そのあたりの連携はすごく重要だと思っています。

平成24年度の活動は、最初は防災の研修をして、後からネットワークをつくった方がいいのではないかと話もあったのですが、長浜さんの提案により、先に立ち上げて役員だけでもしっかり話をしていこうということで、「松原市聴力障害者と共に考える防災ネットワーク」を立ち上げることになりました。「共に」という言葉に、障がいのな

い人もネットワークに入って、一緒に併走しながら防災を考えようという意味が込められています。その背景には、障害福祉計画のヒアリングの中でも、聴覚障害者協会から災害時の支援体制の要望もあったということで、やはり敏感に情報をキャッチしていくことも非常に大事かと思います。それで今年に関しては、当事者や支援者の防災意識を高める、特に当事者の方の防災意識を高めるような行動をずっとしてきています。

やはり、つながりある関係を持つということがすごく重要だと思います。そこで、私どもも1月に聴覚障がい者が住んでいる所に出向いて、その地域で障がい理解や障がい啓発などの話をしたいと思っています。やはり普段から関わっていないと、いざというときに手が出せないと僕は思います。僕らでもやはりあまり分かっていないこともあります。これがいろいろな障がいの分野になればなるほど、個別化、個人化していくので、そこはコミュニケーションボードを使い、いざというときに手を出せるような状態にするために、平時から交流を盛んにしていこうということで、こういう動き方をしています。

6. 平成25年度以降～できればいいなあ～

(長浜) 防災ネットワークは、今年度から立ち上がったので、活動はなかなかご報告はできないのですが、平成25年度以降に活動していきたいと考えている内容について、ご紹介させていただきたいと思います。

まずは聴覚障がい者の方と手話サークルとのマッチング、または当事者と手話サークル、地域住民とのマッチング。あとは地域別の避難所訓練ができればと考えています。

この後、防災ネットワークで話し合っていきたい内容ですが、具体的には自助と共助、安否確認について、避難所での支援、福祉避難所、指標やマニュアルについて、話し合っていきたいと思います。

自助と共助については、東日本大震災が発生したときには、行政ではきめ細かい支援がどうしてもできなかったと聞いています。ですから、自分の身は自分で守るということも大切なのですが、近所とのつながりも非常に大切になってくるかと思っています。周りにどのような方法で

聴覚障がい者を理解してもらうかについて、少し細かい話をしていきたいと思っています。

安否確認については、どうしても個人情報などいろいろな問題があるので、この方は大丈夫ですよ、この方はちょっと今けがをされていますよというような情報をいただけるような体制を、うまく考えていきたいと思っています。

あとは避難所での支援です。今回の東日本大震災では、聴覚障がい者の方は避難所でとても苦しんだという話を聞いていますので、聴覚障がい者にとってどのような支援が必要なのかも出してもらいながら、話をしていきたいと思っています。

最後に、福祉避難所ということで、地域のコミュニティの中で生活している聴覚障がい者を1か所に集めた方がいいのか、それとも別々のコミュニティの中で避難生活をする方がいいのか。そのあたりについても少し話していきたいと考えています。

7. おわりに

最後に、聴覚障がい者は自分で移動ができるので、支援は必要ないと思われる方が結構いらっしゃいます。しかし、実際に聴覚障がいというのは見ただけでは分かりにくい障がいで、聞こえないために必要な情報が入ってこなかったり、日常生活においても自分の言いたいことが聞こえなかったりで、伝わらない。もしくは、聴覚障がい者が話し掛けられているのにも気が付かずに、「あの方は非常識だな」と判断されることが多々あるのです。聴覚障がいとはまずそういう障がいなのだということを、頭の片隅にでも結構なので、入れておいていただければと思います。

日ごろから障がいのある人と近隣や地域社会のコミュニケーションがあることは、災害のときにも大きな役割を果たすと聞いています。東日本大震災のときには、日ごろから近所付き合いがある方は、地震の初期救援のときに助けてもらえたそうですが、逆に近所付き合いがない障がい者は、放ったらかしという言い方が適切なのかどうか分かりませんが、救援が先延ばしになって、なかなか支援が受けられなかつ

たとも聞いています。ですので、まずは皆さんの周りに障がい者の方がいらっしやらないかどうかを知ってもらいたい。もし知ったのなら、まずその方がどういう生活をしているのか、またはその障がいの方がどういう文化を持っているのかを学んでいただければと思います。

聴覚障がい者の方は、まずは周りに「私は聴覚障がい者です」ということをアピールしてもらわないと駄目なのではないかと思っています。障がいを理解してもらって、近隣の人で良い理解者というか、支援してもらえる人をつくっていく努力が必要になってくるかと思っています。また、福祉サービスや社会資源を積極的に活用していくことも必要だと思うので、障がい者の方も市役所や社会福祉協議会等から情報収集を積極的にしていただきたいと思っています。自分の身は自分で守るということもあるのですが、やはりそれも限界があるかと思えますので、今のうちに備えられるところは備えていただければと思います。